

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年 7 月23日

【会社名】

株式会社アマガサ

【英訳名】

A M A G A S A C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 宮崎 明

【本店の所在の場所】

東京都台東区上野一丁目16番 5 号

【電話番号】

0 3 - 3 8 7 1 - 0 1 1 1

【事務連絡者氏名】

取締役 馬場 崇暢

【最寄りの連絡場所】

東京都台東区上野一丁目16番 5 号

【電話番号】

0 3 - 3 8 7 1 - 0 1 1 1

【事務連絡者氏名】

取締役 馬場 崇暢

【届出の対象とした募集有価証券の種類】

株式及び新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】

その他の者に対する割当
株式 300,000,000円
第 4 回新株予約権証券 36,000,000円
新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額
936,000,000円

(注) 1 . 発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は、本有価証券届出書提出時の見込額であります。

(注) 2 . 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	6,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社の単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年7月23日(火)の取締役会において決議したものであります。なお、上記第三者割当増資による新株式(以下「本新株式」といいます。)の発行については、2024年8月22日開催予定の臨時株主総会における議案の承認(特別決議)を効力発生の条件としております。

2. 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	6,000,000株	300,000,000	150,000,000
一般募集			
計(総発行株式)	6,000,000株	300,000,000	150,000,000

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、150,000,000円であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
50	25	100株	2024年8月23日	-	2024年8月23日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額であります。資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 申込及び払込の方法は、本有価証券届出書の効力発生後、申込期間に、本新株式の割当予定先との間で、第三者割当の株式総数引受契約(以下、「本割当契約」といいます。)を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、

4. 申込期間に割当予定先との間で本割当契約が締結されない場合、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社アマガサ 財務経理部	東京都台東区上野一丁目16番 5 号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 雷門支店	東京都台東区浅草一丁目 1 番15号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行新株予約権証券(第 4 回新株予約権証券)】

(1) 【募集の条件】

発行数	180,000個(新株予約権 1 個につき100株)
発行価額の総額	36,000,000円
発行価格	新株予約権 1 個につき200円(新株予約権の目的である株式 1 株当たり2.0円)
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1 個
申込期間	2024年 8 月23日(金)
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社アマガサ 財務経理部 東京都台東区上野一丁目16番 5 号
払込期日	2024年 8 月23日(金)
割当日	2024年 8 月23日(金)
払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 雷門支店

- (注) 1. 本有価証券届出書による株式会社アマガサ(以下「当社」といいます。)第 4 回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)に係る募集は、2024年 7 月23日(火)開催の当社取締役会決議によるものであります。なお、2024年 8 月22日開催予定の臨時株主総会における議案の承認(特別決議)を効力発生の条件としております。
2. 申込及び払込の方法は、本有価証券届出書の効力発生後、申込期間に本新株予約権の割当予定先との間で第 4 回募集新株予約権引受契約(以下、「本引受契約」といいます。)を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ払込価額の総額を払い込むものとします。
3. 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。
4. 申込期間に本新株予約権の割当予定先との間で本引受契約を締結しない場合は、本新株予約権に係る割当は行われないこととなります。
5. 当該新株予約権の行使により交付される当社普通株式に関し、振替機関の名称及び住所は次のとおりです。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社アマガサ 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、当社普通株式の単元株式数は、100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	<p>1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式18,000,000株とする(本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は100株とする。)。但し、本項第2号及び第3号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>2. 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」第3号の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>3. 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3号(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>4. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。))は、金50円とする。</p> <p>3. 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。))をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{割当株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>本号(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)</p> <p>調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。</p>

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本号(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本号(4) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。)

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本号(4) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号(2) から までの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号(2) 乃至 にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。この場合、1株未満の端数を生じるときはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) その他

行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(但し、本号(2) の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

	<p>(5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨、その事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>936,000,000円</p> <p>(注) 但し、行使価額が調整された場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少する。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」記載の株式の数で除した額とする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>
新株予約権の行使期間	2024年8月23日から2027年8月22日までとする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1. 新株予約権の行使請求の受付場所</p> <p>株式会社アマガサ 財務経理部 東京都台東区上野一丁目16番5号</p> <p>2. 新株予約権の行使請求の取次場所</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所</p> <p>株式会社みずば銀行 雷門支店 東京都台東区浅草一丁目1番15号</p>
新株予約権の行使の条件	<p>1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>2. 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>本新株予約権の割当日以降、いつでも当社は、当社取締役会が別途定める日(以下、本項において「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき発行価額である金200円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>会社法第236条第1項第6号に基づく譲渡制限については該当事項はありません。但し、本割当契約において、本新株予約権の譲渡について、当社取締役会の承認を要する旨の譲渡制限を合意する予定です。</p>
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。</p> <p>(1) 新たに交付される新株予約権の数 新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類 再編当事会社の同種の株式</p> <p>(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。</p> <p>(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(5) 新たに交付される新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件 発行要項に準じて、組織再編行為に際して決定する。</p>
--------------------------	---

(注) 1. 本新株予約権の行使の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、所定の行使請求書に、自己の氏名又は名称及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律(「振替法」という。)第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名押印した上、別記「新株予約権の行使期間」欄記載の行使期間中に別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」記載の行使請求の受付場所に提出しかつ、かかる行使請求の対象となった本新株予約権の数に行使価額を乗じた金額(以下「出資金総額」という。)を現金にて別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3号に定める払込取扱場所の当社が指定する口座(以下「指定口座」という。)に振り込むものとする。なお、本項に従い行使請求の受付場所に対し行使請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することはできない。
- (2) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に必要な書類が、不備なく別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」記載の「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出され、かつ当該本新株予約権の行使にかかる出資金総額が指定口座に入金された場合において、当該行使請求書にかかる新株予約権行使請求取次日に発生する。
2. 株式の交付方法
当社は、行使請求の効力発生後速やかに、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)及びその他の関係法令に基づき、本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。
3. 新株予約権証券の発行
当社は、本新株予約権にかかる証券を発行しない。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,236,000,000円	16,650,000円	1,219,350,000円

- (注) 1. 払込金額の総額は、本新株式の発行による調達額である300,000,000円、本新株予約権の発行価額の総額36,000,000円、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額900,000,000円を加えた額です。
2. 発行諸費用の内訳は、以下のとおりです。
 なお、発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 ・登記費用：8,400千円
 ・割当予定先等調査費用：250千円
 ・株価算定費用、新株予約権価格算定費用：3,000千円
 ・有価証券届出書作成等支援業務費用：5,000千円
3. 本新株予約権の行使価額が調整された場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。その際には投資対象事業のリスクジョーリング及び手元資金又は別途第三者割当等による調達による充当を想定しております。

(2) 【手取金の使途】

(1) 資金調達の主な目的

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主たる事業は、当社(株式会社アマガサ)及び子会社(合同会社JB GAMES)により構成されており、20代から30代の女性向けに、ノンレザー素材(合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称)を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画、小売販売を行っております。

当社グループの主たる取扱商品は、「JELLY BEANS」(ジェリービーンズ)を中心とした、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴であります。いずれの商品も、おしゃれに特に関心が高いといわれる20代から30代の女性をコアターゲットに定め、若年女性に特化した商品の企画・開発を進め、百貨店等の取引先店頭や直営店舗、WEB販売等の販売チャネルを通じ、消費者に販売しております。

当社は、自社オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴の小売販売を行っており、商品は、百貨店等の取引先店頭や直営小売店舗での一般消費者を対象にした小売販売に加え、WEB通販による販売を行っております。また、中国国内における商材の調達を主たる目的として2009年7月に設立した天笠靴業(上海)有限公司は、中国の現地企業である仕入先からの供給ルートが安定したこと等により清算手続きを行い、2024年6月をもって当該手続きが完了いたしました。

2024年1月期における婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、2024年1月期につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高919百万円(2023年1月期比34.0%減)、営業損失573百万円(2023年1月期：634百万円の営業損失)、経常損失578百万円(2023年1月期：671百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失596百万円(2023年1月期：親会社株主に帰属する当期純損失697百万円)となりました。また2024年1月期における現預金残高は310百万円(2023年1月期末残高の312百万円から2百万円減)であり、純資産の残高は、113百万円(2023年1月期末残高は116百万円となり、3百万円減少)となりました。主な理由は、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ297百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上596百万円であります。

また、2025年1月期第1四半期における売上高240百万円(2024年1月期第1四半期4.9%減)、営業損失123百万円(2024年1月期第1四半期は93百万円の営業損失)、経常損失124百万円(2024年1月期第1四半期は94百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円(2024年1月期第1四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円)となりました。

主なセグメントの状況は以下の通りです。

（小売事業）

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、神戸マルイ店、マルイシティ横浜店を閉店いたしました。これにより2024年1月期の末日である1月31日現在における直営店舗数は3店舗となりました。また、前連結会計年度に行った不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、小売事業における売上高は366百万円(2023年1月期比47.1%減)、営業損失は8百万円(2023年1月期は営業損失116百万円)となりました。

（ＥＣ事業）

ＥＣ事業におきましては、ＳＮＳを経由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやＬＩＮＥの配信などを積極的に行いました。自社サイトでは靴の選び方や収納のガイドなど商品以外のコンテンツも充実させるとともに、コスメブランド「JB beauty」の販売を2023年2月から開始いたしました。また、靴デザインやパーツなどを好きな組み合わせで作れるカスタムオーダーシューズは、2023年モデルの販売を3月から開始しています。しかしながらサイトへの訪問者数の減少や積極的な値引き施策により、ＥＣ事業における売上高は552百万円(2023年1月期比8.5%減)、営業利益48百万円(2023年1月期比33.6%減)となりました。

（その他事業）

その他事業は、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、美術品販売等の事業、ＳＤＧｓ関連商品の販売、ブランド品の販売及びゲーム関連事業に取り組んでおり、将来的な売上高の増加・収益向上を目指しています。ゲーム関連事業においては、靴をテーマにしたタイムマネジメント型ゲームの開発を進めて参りましたが、開発に遅れが生じ、いまだリリースの時期が見通せないため減損損失を計上しました。現状では、いずれの事業においても、まだ費用が先行する状態であり、売上高は0百万円(2023年1月期92.3%減)、営業損失は23百万円(2023年1月期は営業損失8百万円)となりました。

また、2025年1月期第1四半期の婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。この結果2025年1月期第1四半期における売上高240百万円(2024年1月期第1四半期比4.9%減)、営業損失123百万円(2024年1月期第1四半期比は93百万円の営業損失)、経常損失124百万円(2024年1月期第1四半期比は94百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円(2024年1月期第1四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円)となりました。また現預金残高は262百万円(2024年1月期は310百万円であり、48百万円減)であり、純資産の残高は、46百万円(2024年1月期は113百万円である、67百万円の減少)となりました。

主なセグメントの状況は以下の通りです。

（小売事業）

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、2024年6月30日現在における直営店舗数は3店舗であります。また、既存店舗の販売減少により、小売事業における売上高は82百万円(2024年1月期第1四半期20.4%減)、営業損失は10百万円(2024年1月期第1四半期は営業損失3百万円)となりました。

（ＥＣ事業）

ＥＣ事業におきましては、ＳＮＳを経由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやＬＩＮＥの配信などを積極的に行いました。しかしながら、材料費、人件費の高騰、輸入に伴う円安の影響により売上原価率が高くなりました。その結果、ＥＣ事業における売上高は155百万円(2024年1月期第1四半期4.2%増)、営業利益4百万円(2024年1月期第1四半期66.2%減)となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、美術品販売等の事業、ＳＤＧｓ関連商品の販売に取り組んでできました。現状では、いずれの事業においても費用が先行している状態であり、売上高は3百万円(2024年1月期第1四半期660.1%増)、営業損失は3百万円(2024年1月期第1四半期は営業損失7百万円)となりました。

このように当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、2024年1月期までに6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。2024年1月期においては、売上高は919百万円で前連結会計年度に比較して34.0%減少し、営業損失573百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失596百万円を計上いたしました。

また、2025年1月期第1四半期においても、売上高は240百万円で前第1四半期連結累計期間に比較して4.9%減少し、営業損失123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円を計上するなど、売上高の減少は継続しており抜本的な施策が必要であると認識しております。

また財務体質も2024年1月期と2023年1月期を比較すると純資産は増加しておりますが、継続して当期利益においても純損失を計上しており安定した財務基盤とは言えない状況となっております。また2025年1月期第1四半期における純資産の残高は、46百万円(2024年1月期は113百万円)と、67百万円減少しており負債資本比率も悪化していることから財務健全性も低下しております。

さらに、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1．直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果を得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の催事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

2．EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

3．販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

4．事業領域拡大

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。後述のとおり新たな収益源としてゲーム事業について新たな取り組みを再検討し、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。2024年6月末において当該新株予約権による資金調達額は2,694万円(当該資金調達額は、新株予約権の発行価額と新株予約権の行使総額であります)となり、事業領域拡大資金等に充当しております。なお、2024年6月末時点の未行使新株予約権が行使された場合の払込金額は357,780千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は適時必要に応じた資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

なお、第3回新株予約権については株価が行使価額を下回って推移していることから、現時点で行使を見込むことができず資金調達に資することができない状況ではありますが、当社株価低迷のため未行使分の新株予約権については割当先との協議により、今後将来的な財務面の支援関係の維持の観点から未行使分の取得消却を行わない方針としております。第2回新株予約権については2024年4月28日をもって行使期間が満了し消滅しております。

以上の施策をもって、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

特に当社としては、事業施策「2．ＥＣ事業を軸とした事業収益の改善」「4．事業領域拡大」への注力を行うことで早期の営業黒字化の道筋をつけることが最優先課題であると認識しております。

「2．ＥＣ事業を軸とした事業収益の改善」については後述の「5　〔新規発行による手取金の使途〕(2)手取金の具体的な使途」に記載の施策を講じてまいりる予定であります。これまでは、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ＥＣサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、ＥＣ事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇してまいりましたが、ＥＣ事業への機能強化及びマーケティング資金等の事業資金が不足していることから、十分な利益化に至っておりません。

当社としても、全社の事業収益の改善に向けて、さらにＥＣ事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施する必要性が生じているものと考えております。

「4．事業領域拡大」については、ＥＣ事業以外の収益源の構築を目指しております。当社は、これまでゲーム事業への取り組みを行ってまいりました。2024年1月期においては靴をテーマとしたタイムマネジメントゲームの製作に着手しておりましたが2022年8月にリリースを予定しておりましたが、8割程度まで完成したものの制作会社側の理由により、計画が頓挫しリリース時期を見込めず減損処理を行いました。ただ、このようなゲーム開発の知見を生かし今後は海外ブロックチェーンゲームの展開を予定しており当該展開のために事業資金を必要としております。また第3回新株予約権の資金使途において「ゲーム事業・デジタルコンテンツ投資資金」に450百万円を充当するとしていましたが、新株予約権行使が進まず十分な額の調達ができず25百万円の充当実績であります。取り組み予定プロジェクトは抱えているものの資金不足により保留している状態であり、本第三者割当にて充当した資金の一部を当該プロジェクトへ充当してまいりたいと考えております。さらに、既に取り組みを開始しているSDGs関連商品や美術品等の販売は継続して取り組んでまいりる予定ですが、資金調達の状況に応じては事業規模縮小の可能性もございます。

なお、当社は、2025年1月期第1四半期末において、46百万円の資産超過でありましたが、足元において新たな資金調達が行われない限り経常黒字化のめどが立っておらず2025年1月期中において債務超過に陥る可能性が生じております。

その結果、2025年1月期の有価証券報告書添付の連結財務諸表において債務超過となり東京証券取引所グロース市場における上場維持基準である「純資産の額」に抵触するおそれがあり、そこから1年を経過する2026年1月期の有価証券報告書添付の連結財務諸表において債務超過が解消されていなければ上場廃止となります。仮に当社が上場廃止になった場合、株主の皆様はもとより、債権者をはじめとした利害関係者の信頼を著しく損なう結果となり、当社の事業継続に支障をきたしかねません。

なお、第2回新株予約権は2024年4月28日をもって行使期間を終了しており、第3回新株予約権については株価が行使価額(第3回新株予約権の下限行使価額は125円)を下回って推移していることから、現時点で行使を見込むことができず資金調達に資することができない状況であります。

このように、当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、当連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にありながら、事業拡大に伴う収益化の向上を必要としており、さらに財務状況が危機的な状況であることから早期に財務基盤の安定化といった施策を早期に実現させるべく、資金調達の必要性が生じております。資金調達の方法として、当社の財務体質の安定性を確保する必要性及び銀行借入による資金調達は与信枠や借入コストの問題があることに加えて、当社グループの財政状態から新規の借入は困難であるとの理由から、既存株主の皆様の株式の希薄化を懸念しつつも、間接金融ではなく、直接金融による資金調達の早期実現が必須不可欠であると判断いたしました。さらには、本第三者割当を行うことによって、手元資金の充実だけではなく、自己資本比率の改善によって財務状況の安定化が見込まれ、収益性の改善が図れることや連結純資産の更なる増強が実現できるものと考えております。

このたび選択したスキームはまた本新株式の発行価額と本新株予約権の行使価額は株価111円(2024年7月22日)に対して50円と有利発行であること、議決権比率ベースで187.96%と大規模な希薄化を伴う発行であり、発行後の割当先による投資行動により株価に下落圧力がかかる可能性があります。当社としても割当予定先より市場動向を勘案しながら売却していく方針である旨を口頭で確認しておりその影響は限定的であると考えております。当社といたしましては既存株主の皆様の株式価値を毀損することなく、企業価値を向上することに配慮しておりますが、当社が6期連続して営業キャッシュ・フローが赤字であることや、2025年1月期第1四半期末において、46百万円の資産超過であり、このまま赤字が継続した場合は債務超過に陥る恐れがあることを鑑みると資金調達手法は極めて限定的であると考えております。今回の資金調達スキームは、当社といたしましても、本新株式の発行により、財務体質の強化を図り、事業成長のための一定額を迅速にかつ確実に調達することができるのと同時に、割当予定先の要請と協議に基づき、本新株予約権の発行により割当予定先が当社に対して段階的に投資を行うことができるように配慮したものであります。加えて、本新株予約権の発行は必ずしも一度に大量の新株式を発行するものではないため、当社及び当社既存の株主にとっても、資金調達を全て新株式により調達する場合と比べて、権利行使が完了するまでには一定程度の期間を要することが想定されます。そのため、既存株式の希薄化が段階的に進む点において、既存株主に対する希薄化は避けられないものの、一定の配慮ができると判断して採用いたしました。

当社といたしましては既存株主の皆様の株式価値を毀損することなく、企業価値を向上することに配慮しておりますが、EC事業及び新規事業の拡充、並びに自己資本比率の改善による財務基盤の安定化といった目的を達成するために、有利発行を伴い、議決権比率ベースで187.96%と大規模な希薄化が生じながらも本第三者割当による資金調達を行うことが、当社グループの株式価値向上に資する最良の選択であり株主価値の向上につながるものと判断しております。

(2) 手取金の具体的な使途

< 本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途 >

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
M & A 及び資本業務提携資金	100	2024年10月～2024年12月
事業投資資金(EC 事業)	200	2024年9月～2026年8月
計	300	

(注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金で保管する予定です。

< 本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途 >

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
M & A 及び資本業務提携資金	200	2024年10月～2027年 8 月
事業投資資金(E C 事業)	287	2024年 9 月～2026年 8 月
事業投資資金(ゲーム事業)	432	2024年 9 月～2027年 8 月
計	919	

- (注) 1. 上記の資金用途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金で保管する予定です。
2. 株価低迷により権利行使が進まない場合は、手元資金の活用及び新たな資本による調達、又は、その他の手段による資金調達について検討を行う予定です。また、今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。
3. 資金用途は、の優先順位にて充当する予定です。なお、M & A 又は資本業務提携の案件の進捗状況等を鑑みて、充当する順番が変動する可能性があります。事業投資資金(E C 事業)へ充当されなかった場合には、新株予約権の行使が思うように進まず充当が進まない場合には、資金用途の見直し及び別途の資金調達の可能性がございます。

本第三者割当により調達される手取金の用途のより具体的な内容につきましては、以下のとおりです。

M & A 及び資本業務提携資金

当社は、主に E C 事業領域においてシナジーが見込める企業との M & A を行うことによりグループ全体の企業価値の向上を目指しております。当社はこれまでの主力事業であった小売事業からの脱却を進め E C 自社サイト販売への強化を推し進めており、当社グループとしての収益基盤の拡大に向けこうした動きをさらに加速し E C 販売の拡大を前提とした I T ソリューション支援企業との M & A または資本業務提携を見込んでおります。候補先のソーシングについては初期的には当社役員陣の人的つながりを優先的に検討しておりますが、必要に応じては仲介会社の利用も検討しております。

現在検討を進めているものの現時点で決定した案件はございませんが、1 件、本第三者割当後の実施を念頭に、具体的に検討を進めている案件(約100百万円規模)があり、2024年 8 月以降にデューデリジェンスを進める予定であります。本件の実施により当社において、E C の外部委託業務の内製化、ゲーム事業とのシナジーが見込まれると予測しております。なお、現時点で概要の開示は困難であります。具体的な資金用途が確定した場合は、適時適切に開示いたします。

手取金の用途の金額としては、当社の企業規模、M & A または資本業務提携の対象となる会社の企業規模、売上規模、当社の財務状況や投資計画等も勘案しながら、適切な案件があれば取り組むことを検討しており、1 件当たりの投資額の目安としては約100～150百万円の案件を予定しております。本第三者割当により調達した資金のうち、新株式の発行により調達した資金の全額である100百万円及び本新株予約権の発行及び行使により調達した資金のうち200百万円を本資金用途に充当する予定です。

事業投資資金(E C 事業)

当社は上述の事業施策に掲げる「E C 事業を軸とした事業収益の改善」に向けこれまで、当社主力事業であった小売事業からの脱却を進め E C サイト販売へのさらなる強化を実施する予定です。これまで自社サイトに靴の選び方や収納のガイドなど商品以外のコンテンツを充実するなどの機能強化を努めるほか当社株主である株式会社ネットプライス(所在地：東京都港区新橋二丁目16番 1 号 代表者：代表取締役 古賀 賢一)が保有する顧客基盤や、E C 事業のノウハウを活用し、当社の顧客層の拡大と多様化を図ってまいりました。

具体的には以下の通りとなります。

ネットプライス社の300万人超の会員への告知により、当社商品の販売支援を行う。また、同社は、そのサブライヤー商品のうちから、ファッション、美容関連等、当社顧客層に適した商品を当社サイトで販売する。

ネットプライス社は、当社ＥＣサイトにおける消費者購買行動分析を行い、適切なアドバイスを当社へ提供するとともに、必要に応じて専門人材を当社に無償で派遣する。

当社は、ＥＣサイトで受注した婦人靴の発送に際して、必要に応じてネットプライス社のプロモーションアイテムを同梱することによって、ネットプライス社の販売を支援する。また、当社のLINE会員等デジタルでの告知が可能な顧客に対してもネットプライス社が販売する商品への購買誘致を支援する。

今後はネットプライス社の連携を深めるとともにＥＣ事業における更なるオムニチャネル化体制への機能強化およびセールスプロモーションの強化を実施してまいります。より具体的な施策としては以下となります。

- ・自社ＥＣサイトリニューアル／ライブコマース機能追加開発
- ・マーケティング（ＣＲＭ）ツール導入
- ・ＳＥＯ対策
- ・プロモーション強化
- ・クリエイティブ制作／ＵＩＵＸ改善

こうした施策を実現することで、本第三者割当により調達強化した資金のうちＥＣ事業の強化に向けた追加開発資金(37百万円)、ＳＥＯ対策(108百万円)、プロモーション(152百万円)、運用保守(154百万円)及びＥＣ事業強化に向けた人件費(36百万円)へと充当する予定です。本第三者割当により調達した資金のうち、新株式の発行により調達した資金のうち200百万円及び本新株予約権の発行及び行使により調達した資金のうち287百万円の計487百万円を本資金使途に充当する予定です。

事業投資資金(ゲーム事業)

当社は主力事業であるＥＣ事業とともに新たな収益源となる新規事業の確立を目指しております。当社は2022年１月にポッピングゲームズジャパン株式会社((東京都港区新橋三丁目11-8 オーイズミ新橋第2ビル802号室 代表取締役社長 谷口祐一郎))と締結した包括的業務提携契約に基づき、靴をテーマにしたタイムマネジメントゲームの開発を行っていましたが、2024年１月期中にリリースが見込めなくなったことから、開発を中断しておりました。

しかし当社はゲーム事業に関する将来的な可能性は十分にあると見込んでおり、これまでの取り組みによって獲得したノウハウをもとに当社の子会社である合同会社JB GAMES を中心に既に海外において配信されているブロックチェーンゲームの国内展開を予定しております。国内展開を予定しているゲームがブロックチェーン技術を活用したゲームであり、ゲームとビジネスの融合を進める新しい分野として注目されており、将来的にはさらに多くのユニークなゲームやビジネスモデルが登場することが期待されています。さらに当社はゲーム内での展開アイテムを当社の株主優待と連携させることや、当社商品をリアルに購入するとゲーム内でも追加アイテムを提供するといったように当該ゲームと当社事業との新たなシナジーを目指すべく当該ゲームの展開を予定しております。本件はライセンス先との交渉中であり開示ができる状況となりましたら適時適切に開示してまいります。

ゲーム事業の展開に必要なライセンス取得費(50百万円)、運用に係る人件費(180百万円)及びプロモーション費(180百万円)、サイト構築費(22百万円)を予定しております。

本第三者割当により調達した資金のうち、本新株予約権の発行及び行使により調達した資金のうち432百万円を本資金使途に充当する予定です。

なお、第3回新株予約権は株価が行使価額(下限行使価額)を下回って推移していることから当初予定した資金使途に充当できておりませんが、行使に至った場合には当初予定通りの資金使途(ゲーム事業・デジタルコンテンツ投資資金)に充当する予定であります。

< 第 2 回新株予約権の第三者割当の状況 >

払込期日	2021年 4 月28日
発行新株予約権数	480個
発行価額	総額 7,920,000円(新株予約権 1 個当たり16,500円)
発行時における調達予定 資金の額	1,363,120,000円(差引手取概算額)
割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 200個 アドミラルキャピタル株式会社 120個 株式会社みらい知的財産技術研究所 80個 株式会社ジオブレイン 30個 株式会社Caia Proj E C t 30個 株式会社ジャパンシルバーフリース 20個
募集時における 発行済株式数	3,770,000株
当該募集による潜在株式数	4,800,000株(本新株予約権 1 個につき10,000株)
現時点における行使状況	2,340,000株 2024年 4 月28日をもって行使期間が終了し、行使期間の終了をもって、 残新株予約権246個は消滅いたしました。
現時点における調達した 資金の額	664,560,000円
発行時における当初の資金使途及び支 出予定時期	運転資金：763.12百万円 不採算店舗の撤退及び店舗改装費用：100百万円 事業領域拡大資金：250百万円 有利子負債弁済資金：250百万円
支出予定時期	2021年 4 月～2024年 4 月 2021年 4 月～2022年 7 月 2021年 4 月～2024年 4 月 2021年 9 月～2024年 4 月
現時点における充当状況	運転資金：350百万円 不採算店舗の撤退及び店舗改装費用：21百万円 事業領域拡大資金：43百万円 有利子負債弁済資金：250百万円

< 第 3 回新株予約権の第三者割当の状況 >

払込期日	2022年 4 月28日
発行新株予約権数	800個
発行価額	総額 8,000,000円(新株予約権 1 個当たり10,000円)
発行時における調達予定 資金の額	1,992,000,000円(差引手取概算額)
割当先(注 2)	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 400個 株式会社ジャパンシルバーフリース 200個 アドミラルキャピタル株式会社 100個 株式会社ジオブレイン 100個
募集時における 発行済株式数	7,760,000株
当該募集による潜在株式数	8,000,000株(本新株予約権 1 個につき10,000株)
現時点における行使状況	5,070,000株
現時点における調達した 資金の額	1,086百万円
発行時における当初の資金使途及び支 出予定時期	運転資金：1,066百万円 S D G s 商品販売事業資金：160百万円 美術品販売事業資金：316百万円 ゲーム事業・デジタルコンテンツ投資資金：450百万円
支出予定時期	2022年 4 月～2025年 4 月 2022年 4 月～2025年 4 月 2022年 4 月～2025年 4 月 2022年 4 月～2025年 4 月
現時点における充当状況(注 1)	運転資金：1,035百万円 S D G s 商品販売事業資金：16百万円 美術品販売事業資金：10百万円 ゲーム事業・デジタルコンテンツ投資資金：25百万円

注 1：2024年 6 月末までの充当状況となります。

注 2：2023年 2 月21日付適時開示「主要株主である筆頭株主の異動(予定)並びに株式会社ネットプライスによる当社株式(証券コード 3070)及び新株予約権の買付けに関するお知らせ」のとおり、第 3 回新株予約権の一部(250 個)がネットプライス社へ譲渡されております。

< 資金調達の方法として本第三者割当による新株予約権発行を選定した理由 >

当社の資金需要につきましては、前述「5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載のとおりであります。資金調達の方法としては、当社の事業拡大に伴う収益化の向上ならびに財務基盤の安定化を目的としており当社の財務体質の安定性を確保する必要性及び銀行借入による資金調達は与信枠や借入コストの問題があることに加えて、当社グループの財政状態から新規の借入は困難であるとの理由から、既存株主の皆様の株式の希薄化を懸念しつつも間接金融ではなく、直接金融での資金調達を行うことといたしました。

そのため、当社としましては、直接金融による株主資本の増強を図ることを軸に調達方法の検討をいたしました。

公募増資

公募増資は、一度に資金調達が可能となり、有力な資金調達手段の 1 つではありますが、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界があり、当社の時価総額や株式の流動性及び財務状況を鑑みると、引受幹事証券を探すことは困難であり、公募増資を実施することは現実的ではないと判断し、資金調達方法の候補からは除外することといたしました。

また、将来の 1 株当たりの期待利益の希薄化を一度に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられることから、今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

M S C B

株価に連動して行使価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(いわゆるM S C B)の発行条件及び行使条件は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株式数が行使価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までに転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きく、今回の資金調達方法としては適切でないと判断いたしました。

ライツ・オフアリング

いわゆるライツ・オフアリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリングと新株予約権の権利行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オフアリングがあります。コミットメント型ライツ・オフアリングは、国内における事例が少なく事前準備に相応の時間を要することや引受手数料等の発行コストの増大が予想されます。また、ノンコミットメント型ライツ・オフアリングでは、既存投資家の参加率が不透明であることが、資金調達の蓋然性確保の観点から不適当であると判断いたしました。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、当社は最近2年間において経常赤字を計上しており、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)の定める有価証券上場規程第304条第1項第3号aの定める有価証券上場規程第304条第1項第3号aに規定される上場基準を満たさないため、実施することができません。

このたび選択したスキームはまた本新株式の発行価額と本新株予約権の行使価額は株価109円(2024年7月22日)に対して50円と有利発行であること、議決権比率ベースで187.96%と大規模な希薄化を伴う発行であり、発行後の割当先による投資行動により株価に下落圧力がかかる可能性があります。当社としても割当予定先より市場動向を勘案しながら売却していく方針である旨を口頭で確認しておりその影響は限定的であると考えております。当社といたしましては既存株主の皆様の株式価値を毀損することなく、企業価値を向上することに配慮しておりますが、当社が6期連続して営業キャッシュ・フローが赤字であることや、2025年1月期第1四半期末において、46百万円の資産超過であり、このまま赤字が継続した場合は債務超過に陥る恐れがあることを鑑みると資金調達手法は極めて限定的であると考えております。本新株式と本新株予約権の発行を組み合わせた今回の資金調達スキームは、当社といたしましても、本新株式の発行により、財務体質の強化を図り、事業成長のための一定額を迅速にかつ確実に調達することができるとともに、割当予定先の要請と協議に基づき、本新株予約権の発行により割当予定先が当社に対して段階的に投資を行うことができるように配慮したものであります。

加えて、本新株予約権の発行は必ずしも一度に大量の新株式を発行するものではないため、当社及び当社既存の株主にとっても、資金調達を全て新株式により調達する場合と比べて、権利行使が完了するまでには一定程度の期間を要することが想定されます。そのため、既存株式の希薄化が段階的に進む点において、既存株主に対する希薄化は避けられないものの、一定の配慮ができると判断して採用いたしました。

また本第三者割当の割当先である須田忠雄氏においては同氏の過去経営していた株式会社やすらぎ(現株式会社カチタス(証券コード8919))の創業者としての知見や上場会社の第三者割当の引受実績等、これまでの経営ノウハウから同氏への第三者割当実施により、さらに当社との関係性が強固になることで経営における知見や取引先とのネットワークの活用が可能になると見込んでおります。

なお、当初の計画通りに、本新株予約権の行使による資金調達を行うことができない場合、その時点における当社の事業環境、財務状況に鑑みて、別途の手段による資金調達を実施する可能性があります。

< 本新株予約権の特徴について >

本新株予約権の特徴は、次のとおりとなります。

本新株予約権の内容は、新株予約権の行使価額と対象株式数を固定することにより、M S C BやM S ワラントと比較して既存株主の皆様の株主価値の希薄化の抑制と、機動的な資金調達促進が図られるように定められており、以下の特徴があります。

行使価額及び対象株式数の固定

本新株予約権は、昨今その商品設計等について市場の公平性や既存株主への配慮等の点で懸念が示される価格修正条項付きのいわゆるM S C BやM S ワラントとは異なり、行使価額及び対象株式数の双方が固定されております。発行当初から行使価額は50円で固定されており、将来的な市場株価の変動によって行使価額が変動することはありません。

また、本新株予約権の対象株式数も発行当初から発行要項に示される株式数で固定されており、将来的な市場株価の変動によって潜在株式数が変動することはありません。

なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、行使価額及び対象株式数の双方が本新株予約権の発行要項に従って調整されます。

買取請求権(取得条項)

本新株予約権には、割当日以降いつでも、2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当社は本新株予約権の全部又は一部を発行価額と同額で取得することができる旨の取得条項が付されております。かかる取得条項により当社は、事業戦略の進捗次第で将来的に資金調達ニーズが後退した場合、又はより有利な他の資金調達手法が確保された場合には、当社の判断により取得条項に従い本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を発行価額相当額で取得することができ、本新株予約権の発行後も資本政策の柔軟性を確保することができます。

なお、当社の資本政策の柔軟性を確保すること並びに割当予定先の行使促進を促すという観点からも、本新株予約権に買取請求権(取得条項)を設定しておくことは、当社にとっては必要であると考えております。

譲渡制限

本新株予約権は、会社法第236条第1項第6号に定める新株予約権の譲渡制限はありませんが、本割当契約における制限として、割当予定先が本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨の制限が付されております。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a．割当予定先の概要	氏名	須田 忠雄
	住所	群馬県桐生市
	職業の内容	会社経営
b．提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社株式2,250,000株(発行済株式数の17.54%)を所有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先の概要欄及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本届出書提出日現在におけるものであります。

c．割当予定先の選定理由

当社は、厳しい環境を乗り越え今後も継続企業として株主様をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、当社の財務体質、経営基盤の強化、収益機会の創出を図っていくことが、当社の果たすべき役割であると認識しております。

これらを実行していくために、前述の資金ニーズを満たすことを目的として、既存株主様の希薄化を避けるため、金融機関からの間接金融による資金調達も検討してまいりましたが、現状の当社業績では間接金融による資金ニーズを満たす資金調達は極めて厳しい状況であること、また金利や手数料等の費用負担が発生するとともに、当社の財務健全性の低下が見込まれることから、現状、間接金融による資金調達の手段は適切ではないと考え、直接金融による資金調達を検討してまいりました。

当社は本資金調達において、事業戦略及び財務状況や事業環境の現状と課題について理解したうえで、資金調達に賛同いただける割当予定先を検討してまいりました。この度の割当予定先である須田忠雄氏は2024年2月15日付で、GAD有限責任事業組合(所在地：東京都世田谷区代田二丁目13番13号 代表者：代表組合員 立川光昭)(以下、「GAD」といいます。)との間に、同組合が保有する発行会社の普通株式1,500,000株を、ネットプライス社との間で、同社が保有する発行会社の普通株式750,000株を買い受ける旨の株式売買が実行され、当社の主要株主となっております。

GADの代表立川光昭氏によれば、今後、当社においては、引続き婦人靴販売に加えてEコマース商品群の構築のためには、さらに投資資金が必要との判断から単独での支援にとどまらず、資産家で上場企業経営にも高い経験値をもつ須田忠雄氏に株主として資本参加してもらうことによって、当社の企業価値の向上を目指す目的で当該株式譲渡が行われました。

こうした経緯を踏まえ直接金融による資金調達を検討する中、当社の収益の獲得に不可欠な事業展開に係る投資資金を調達するために、当社の資金需要を2024年5月上旬に須田忠雄氏へ当社代表取締役である宮崎明より当社の置かれている状況と、経営方針・経営戦略、事業の将来性等の説明をし、資金調達の引受のお願いをいたしました。

当社としても、須田氏は既存の大株主であり、当社がおかれている状況をご理解いただいております。当社代表取締役とも良好な関係性を築いており、市場への影響への配慮から市場動向を勘案しながら売却していく方針である旨を口頭で確認しております。こうしたことから既存株主の保護とともに資金繰りの不安から安定した資金支援体制で事業再生に取り組むことができることから適していると判断しております。

須田忠雄氏は、当社の経営方針・経営戦略、当社事業の将来性等についてご賛同いただき、株価や既存株主の利益に十分に配慮しながら必要資金を調達したいという当社のニーズを充足し得る資金調達手法として、新株式と新株予約権を同氏に割り当てる手法の提案を須田忠雄氏より当社代表取締役である宮崎明が口頭で受け、当社は、同氏を本件第三者割当の割当予定先として選定することといたしました。

d．割り当てようとする株式の数

割当予定先の氏名又は名称	割当株式数
須田 忠雄	新株式 6,000,000株 新株予約権 180,000個 (その目的となる株式 18,000,000株)

e．株券等の保有

割当予定先である須田忠雄氏は、基本的に純投資を目的としており、割当予定先も本件第三者割当により自身が交付を受けることとなる当社普通株式又は本新株予約権の行使により取得する当社普通株式について、原則としてただちに市場売却することはないものの、長期間保有する意思がないことを表明しており、市場動向を勘案しながら売却していく方針である旨を口頭で確認しております。なお、本新株予約権につきましては、当社取締役会による譲渡承認が付されており、割当予定である須田忠雄氏からも、本新株予約権の権利行使を前提として保有する方針であり、上場維持基準にかかわらず行使する方針であることも口頭で確認しております。

また、当社は須田忠雄氏から、本新株式の払込期日から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、継続所有に関する確約書を払込期日までに取得する予定であります。

f．払込みに要する資金等の状況

当社は、本第三者割当の引受に係る払込みについて、割当予定先を名義とする銀行口座の写し(2024年7月12日付)を取得し、本新株式及び本新株予約権の発行価額及び本新株予約権の行使価額を上回る金額が確保されていること、同金額が自己資金であることを口頭にて須田氏より当社代表取締役である宮崎明が確認しております。

g．割当予定先の実態

当社は、割当予定先である須田忠雄氏及び須田忠雄氏が役員として関与する法人(以下、「割当予定先等」という。)について、割当予定先等の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関であるリスクプロ株式会社(住所：東京都港区芝大門二丁目11番8号 代表取締役：小板橋 仁)に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、当該割当予定先等の関係者が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先等、割当予定先等の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

h．株式貸借に関する契約

該当事項はありません。

2 【株券等の譲渡制限】

本新株式及び本新株予約権は、会社法第236条第1項第6号に定める新株予約権の譲渡制限はありませんが、本割当契約における制限として、割当予定先が本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨の制限が付されております。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式

当社は、各割当予定先との間で、第三者割当により発行する本新株式の払込金額について協議を重ねた結果、払込金額を1株当たり50円に決定いたしました。本新株式の払込金額を1株当たり50円に決定した経緯は以下となります。

当社は、取締役会において、当該発行価額による本新株式の発行について審議を行い、当社グループが、本新株式の発行を実行する必要性について、本新株式の発行を含む本第三者割当は、EC事業の強化及び新規事業の事業化に繋がり当社において新たな収益を獲得するために必要であり、本第三者割当が当社グループの企業価値及び既存株主価値の向上に資すると考えられること、当社の自己資本比率を改善させることで財務基盤が強化され、対外的信用力の改善が見込めることなどの理由から、2024年5月中旬の当社取締役会では、これらの状況を総合的に勘案して発行価格について審議を行い、当社取締役会で審議した当社の意向として有利発行に該当しない範囲のディスカウントによる市場株価を基礎とした発行価額とすることを打診致しました。

一方で割当予定先である須田忠雄氏から、当社グループの財務状況から鑑みると2025年1月期第1四半期の純資産の残高は46百万円であること、依然として大幅な営業赤字を継続していることから割高感があり市場株価を基準とするのではなく第三者が客観的に算定した当社株価を基準として協議したいとの強い要望を受けました。

当社としましても市場株価を基礎とした発行価額の採用を打診しておりましたが、相当額の本新株式の引受を行っていただく前提であること、大幅なディスカウント伴わない引受先が経営陣を含め存在しなかったことから、割当予定先の要望も考慮すべきと判断し、市場株価以外に株式価値の一般的な公正価値評価の算定手法であるDCF法を検討するにあたり、第三者算定機関に当社の株価算定を依頼いたしました。

新株式の払込金額の公正性の検討にあたっては、当社及び割当予定先から独立した第三者機関であり、新株式並びに新株予約権の公正価値算定を始めとし、公開会社/未公開会社問わず多数の公正価値の算定実績があること等を鑑み、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(所在地：東京都千代田区一丁目11番28号、代表取締役：能勢 元)(以下、「TFA」といいます。)に本新株式の算定を依頼し、株式価値算定書を入手しております。

TFAは、当社普通株式1株当たりの株式価値について、DCF法による株式価値を算定することで、当社の株式価値の範囲を算出しております。

DCF法につきましては、当社が提供した事業計画(予測期間：3年間)(新型コロナウイルスの影響を緩やかに脱していき、前記「5 【新規発行による手取金の使途】 (2) 手取金の具体的な使途、(本新株予約権の行使による手取金の資金使途)」 EC事業への事業資金を充当しEC事業の収益化を行うことで売上高収益に回復することを見込んだもの)に基づきフリーキャッシュフローを算出し、WACCによって割引くことで理論株式価値を算出しました。WACCについては、リスクフリーレート0.700%(2024年1月31日における日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」長期国債W1-02の平均複利利回り)、リスクプレミアム5.800%、対市場 0.835(SPEEDA)、小規模リスクプレミアム2.90%により、株主資本コストを8.443%と算出しました。

本算定に基づき、2024年4月30日を基準日として、当社株式価値を、614百万円（1株当たり価値48円）と算定しており、この合理的範囲（株式価値評価額の上下10%程度）として、43円～53円と算定しております。同報告書では、この算定方法により、当社の株式価値を43円～53円と算定しており、本新株式の発行価額50円はこの範囲内となっております。当社は、算定に用いられた手法、前提条件及び合理的に想定された仮定等について、特段の不合理な点はなく、公正価値の算定結果である614百万円（1株当たり価値50円）は妥当であると判断しております。なお、当該事業計画は本第三者割当の際の公正価値算定のため、作成したものであり2025年1月期業績予想として作成したものではありません。なお、当該事業計画は2026年1月期に黒字化を予定しておりますが、これはEC及び店舗小売を含めた婦人靴販売とその周辺事業及び婦人靴販売とシナジー効果のあるM&A及び資本業務提携による収益の向上と伴い企業価値の増加が見込まれたものであります。なお、当社においても本算定により当社の株主価値は614百万円と評価されておりますが、時価総額（上場維持基準は40億円）と企業価値は必ずしも一致するものではありませんが、本第三者割当により企業価値の向上が図れるものと考えております。

当該算定結果を受けて、改めて当社および須田氏が協議を行い当該算定結果の概ね中央値である50円にて双方合意に至りました。

当該発行価額は、本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日である2024年7月22日の当社普通株式の終値109円から54.13%のディスカウント、当該直近営業日までの1カ月間の終値平均である109.65円から54.40%のディスカウント、当該直近営業日までの3カ月間の終値平均である108.11円から53.75%のディスカウント、当該直近営業日までの6か月間の終値平均である116.28円から57.00%のディスカウントとなっております。

本新株式の発行価額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に照らせば、会社法第199条第3項に定める特に有利な金額による発行に該当する恐れがあることから、既存株主の皆様のご意思を確認するためにも、当社は2024年8月22日に開催予定の臨時株主総会において、株主の皆様からの特別決議による承認をいただけることを条件に、1株当たりの払込金額を50円として、第三者割当による本新株式の発行を行うことといたしました。

なお、本日開催の当社取締役会に出席した当社監査役3名（うち3名は社外監査役）全員からTF Aは、当社と継続的な取引関係は無いことから当社経営陣から一定程度独立していると認められること、割当予定先からも独立した立場で評価を行っていること、また、本新株式の価額算定方法についても一定の妥当性が認められること、従って本新株式の発行については、割当予定先にとって有利発行に該当するものの、当社取締役会として、株主の皆様からの特別決議による承認をいただけることを条件に、1株当たりの払込金額を50円とすることは、相当である旨の意見が述べられております。

本新株予約権

新株予約権の発行価額の公正価値の算定には、他社上場企業の第三者割当増資における公正価値の算定実績をもとに選定した第三者機関であるTF Aに依頼し、本新株予約権の評価報告書を取得いたしました。

当該機関は、割当予定先の権利行使行動及び株式売却動向並びに当社の本新株予約権取得動向について合理的に想定される仮定を置くとともに、当社の株価109円（2024年7月22日の終値）、行使価額50円、当社株式の市場流動性、配当率（0%）、リスクフリーレート0.411%）、ボラティリティ（33.91%）、クレジット・コスト（22.86%）及び1日当たりの売却可能株式数（直近3年間にわたる発行会社普通株式の1日当たり平均売買出来高の10%）等の諸条件等について一定の前提を置いて、権利行使期間（2024年8月23日から2027年8月22日まで）その他の発行条件の下、一般的な株式オプション価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値の算定を実施した結果、本新株予約権1個の発行価額を4,238円（1株当たり42.38円）と算定いたしました。

当社は、算定に用いられた手法、前提条件及び合理的に想定された仮定等について、特段の不合理な点はなく、公正価値の算定結果である4,238円（1株あたり42.38円）は妥当であると判断しております。当該結果をもとに、割当予定先である須田忠雄氏へ打診を行ったところ、須田忠雄氏から発行価額と同額の払込は困難であり、ディスカウントの打診がありました。須田氏からのディスカウントの打診として、須田氏が抛出可能と見込む金額としては、本新株予約権の発行要項を用い、行使価額についてのみディスカウントを行わない（当社の株価と同額）とした場合の公正価値程度を想定しており当該価額程度（株価比率1～2%（金額で18～36百万円））であれば抛出可能である旨の打診をいただきました。

当社としても有利発行であるものの、当社が継続的に営業キャッシュ・フローが赤字でありながら、300百万円規模のリスクマネーである新株式の引き受けに応じていただいている状況を鑑み、行使価額のディスカウントを行わず当社の株価と同額とした場合の算定をT F Aが算出したところ204円(株価比率1.87%)であったことから、当該価額を用いて再度須田氏と交渉を行ったところ概ね近似する200円の価額にて須田氏に応じていただきました。

1：算定係数は以下となります。

当社の株価(2024年7月22日の終値)、行使価額109円、当社株式の市場流動性、配当率(0%)、リスクフリーレート0.414%)、ボラティリティ(33.91%)、クレジット・コスト(22.86%)及び1日当たりの売却可能株式数(直近3年間にわたる発行会社普通株式の1日当たり平均売買出来高の10%)等の諸条件等について一定の前提を置いて、権利行使期間(2024年8月23日から2027年8月22日まで)その他の発行条件の下、一般的な株式オプション価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値の算定を実施。

また、本新株予約権の行使価額は、当社の業績動向、財務動向、株価動向(取締役会決議日の直前営業日までの1か月間、3か月間及び6か月間の終値平均株価等)を勘案するとともに、当社株式の流動性に鑑みると割当予定先がすべての本新株予約権を行使するには相当程度の長期間にわたることなどを総合的に勘案し、割当予定先と協議した結果、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日(2024年7月22日)の株式会社東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の普通取引の終値である109円から54.13%ディスカウントした50円といたしました。

本新株予約権の行使価額を54.13%ディスカウントした50円とした理由としては、当社並びに割当予定先である須田忠雄氏より、ディスカウントの要望がありました。各割当予定先は相当額の本新株式の引受を行っていただくことから、当社取締役会で検討したところ、「本新株式」の発行価額と同様の50円を行使価額とすることで承をいただきました。

本新株予約権の行使価額は、本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日である2024年7月22日の当社普通株式の終値109円から54.13%のディスカウント、当該直近営業日までの1か月間の終値平均である109.65円から54.40%のディスカウント、当該直近営業日までの3か月間の終値平均である108.11円から53.75%のディスカウント、当該直近営業日までの6か月間の終値平均である116.28円から57.00%のディスカウントとなっております。

当社といたしましては、本新株予約権の払込金額(1個につき200円)と比べると、割当先に特に有利な条件で発行するものに該当する可能性があるものと判断し、2024年8月22日開催予定の当社臨時株主総会にて、株主の皆様判断を仰ぐことといたしました。

本新株予約権の発行価額200円は、第三者評価機関の評価額4,238円に比べ、95.28%のディスカウントとなります。このため、本新株予約権の発行価額は第三者評価機関による評価額と大きくかい離しておりますが、前述いたしましたとおり、現時点で、本件増資による企業価値の向上及び再生が期待できること等を鑑みれば、本件増資は、最良な選択であるものと判断いたしました。

なお、本日開催の当社取締役会に出席した当社監査役3名(うち3名は社外監査役)全員から第三者算定機関であるT F Aは、当社と継続的な取引関係は無いことから当社経営陣から一定程度独立していると認められること、割当予定先からも独立した立場で評価を行っていること、また、本新株予約権の価額算定方法としては市場慣行に従った一般的な方法で行われている同社の新株予約権算定報告書において報告された公正価値評価額より低い200円を払込金額として決定しており、有利発行に該当する可能性があるが、当社の株主総会において特別決議による承認を得ることを条件としていることから異論がない旨の意見が述べられております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行により増加する株式数及び本新株予約権に係る潜在株式数は、それぞれ6,000,000(議決権数60,000個)及び18,000,000株(議決権数180,000個)の合計24,000,000株(議決権数240,000個)となり、2024年7月23日現在の発行済株式総数12,830,000株(議決権数127,684個)に対して、本新株式の発行により46.77%(議決権比率46.99%)、本新株予約権の発行により140.30%(議決権比率140.97%)の合計187.06%(議決権比率187.96%)の希薄化が生じます。

したがって、希薄化率が25%以上となることが見込まれることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に基づき、独立した第三者からの意見の入手又は株主の意思確認のいずれかの手続きを要することとなりますが、当社は本第三者割当の妥当性について、株主の意思確認を実施することとし、2024年8月22日開催予定の臨時株主総会に付議することとしております。また、本新株式の発行及び本新株予約権全てが行使された場合の最大交付株式数24,000,000株を行使期間である3年間(245日/年営業日で計算)で売却するとした場合の1日当たりの数量32,653株となり、当社株式の過去6ヵ月間における1日当たりの平均出来高299,889株の10.89%であり、これらの売却が市場内にて短期間で行われた場合には、当社の株価に影響を与える恐れがありますが、当社は割当予定先に対して当社株式を売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行うことを書面にて確認していることから、本資金調達が及ぼす株価への影響は限定的となるよう引受先からも配慮されているものと考えております。また、交付した株式が適時適切に市場で売却されることにより、当社株式の流動性向上に資することが期待されます。

これらを踏まえ、当社は、本第三者割当によって、当社グループの事業拡大を推進していくことが、早期に収益を拡大するための最良の選択であるとともに、中長期的に安定した経営基盤を構築することにつながり、ひいては当社グループの企業価値向上及び既存株主の株式価値向上につながるものと考えており、流通株式数の増加が見込まれるものと判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

本新株式の発行により増加する株式数及び本新株予約権に係る潜在株式数は、それぞれ6,000,000株及び18,000,000株の合計24,000,000株(議決権数は240,000個)となり、当社の総議決権数127,684個(2024年7月23日現在)に占める割合が187.96%と25%以上となることから、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第2号様式 記載上の注意(23-6)」に規定する大規模な第三者割当に該当いたします。なお、本資金調達により発行される本新株式及び本新株予約権の目的である株式24,000,000株に係る議決権の数は240,000個であり、その結果、割当予定先は、当社の総議決権の数の最大71.39%を保有し得ることとなり、会社法第206条の2第1項及び会社法第244条の2第1項に定める特定引受人に該当いたします。

下記は、同項並びに会社法施行規則第42条の2及び第55条の2に定める通知事項です。

(a) 特定引受人の氏名又は名称及び住所

須田 忠雄 群馬県桐生市

(b) 特定引受人がその引き受けた募集株式又は募集新株予約権に係る交付株式の株主となった場合に有することとなる最も多い議決権の数

262,500個

(c) (b)の交付株式に係る最も多い議決権の数

240,000個

(d) (b)に規定する場合における最も多い総株主の議決権の数

367,684個

(e) 特定引受人との間の総数引受契約締結に関する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会(社外取締役1名を含む)は、本第三者割当増資が実施され、本新株予約権が行使された場合、大規模な希薄化による既存の株式価値の下落のおそれがありますが、当社が6期連続して営業キャッシュ・フローが赤字であることや、2025年1月期第1四半期末において、46百万円の資産超過であり、このまま赤字が継続した場合は債務超過に陥る恐れがあるため、債務超過を回避する必要があることや、現時点ではその他の資金調達手法が極めて限られており、収益化に向けた上場維持のために必要な資金調達方法について、他に手段がなく、やむを得ない状況であります。そのため本第三者割当増資の実施により、本第三者割当の必要性及び当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、既存株主の皆様の利益に貢献できるものといった状況を総合的に勘案し、合理的であると判断しております。

(f) 特定引受人との間の総数引受契約締結に関する監査役会の意見

当社の監査役会より、以下の各号の事項を総合的に勘案した結果、本資金調達に関して、特定引受人との間で総数引受契約を締結することについては、本第三者割当増資の実施により、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ必要性が認められ、既存株主の皆様の利益に貢献できることから、合理的であると判断する旨の意見を書面により受領しております。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議決 権数に対する所 有議決権数の割合
須 田 忠 雄	群馬県桐生市	2,250,000	17.96%	26,250,000	71.39%
天 笠 悦 藏	東京都練馬区	549,100	4.38%	549,100	1.49%
株式会社ネットブラ イス	東京都港区新橋2丁目16番1 号 ニュー新橋ビル7階	450,000	3.59%	450,000	1.22%
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21 号	254,600	2.03%	254,600	0.69%
マネックス証券株式 会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	139,901	1.12%	139,901	0.38%
天 笠 民 子	東京都台東区	119,400	0.95%	119,400	0.32%
横 川 武 史	東京都練馬区	90,000	0.72%	90,000	0.24%
寺 川 勲 雄	愛媛県松山市	70,000	0.56%	70,000	0.19%
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番 1号	66,000	0.53%	66,000	0.18%
天 笠 竜 蔵	東京都台東区	61,400	0.49%	61,400	0.17%
計	-	4,050,401	32.33%	28,050,401	76.29%

(注) 1. 2024年1月31日現在の株主名簿を基準とし、本届出書提出日(2024年7月23日)までに提出された大量保有報告書並びに変更報告書の内容を反映させ、記載をしております。

2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本第三者割当で交付される本新株式数及び本新株予約権に係る潜在株式数の合計24,000,000株(議決権数は240,000個)を加算して計算しております。

3. 上記の割合は、所有議決権数の小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由及び当該大規模な第三者割当による既存株主への影響についての取締役会の判断の内容

本件第三者割当増資によって増加する潜在株式数は、発行済株式数の187.06%であり、上記「4 大規模な第三者割当に関する事項」に記載のとおり、25%以上の希薄化が生じることとなるため、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条の定めより、以下のいずれかの手続きが必要になります。

- a. 経営陣から一定程度独立した者(第三者委員会、社外取締役、社外監査役等)による第三者割当の必要性及び相当性に関する意見の入手
- b. 株主総会の決議など(勧告的決議を含む)の株主の意思確認

当社取締役会は、今回の増資が発行済株式数の187.06%と大規模な希薄化が生じることなどから、既存株主への影響が著しく大きいものになると判断しており、2024年8月22日開催予定の臨時株主総会において、本件第三者割当に関する議案の中で、本件第三者割当の必要性及び相当性並びに有利発行となることにつきご説明した上で、当該議案が承認されることをもって、株主の皆様の意思確認をさせて頂くことといたします。なお、経営陣から一定程度独立した者(第三者委員会、社外取締役、社外監査役等)による第三者割当の必要性及び相当性に関する意見の入手は予定しておりません。

(大規模な第三者割当を行うこととした理由)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、2024年1月期を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にありながら、事業拡大に伴う収益化の向上を必要としており、さらに財務状況が危機的な状況であることから早期に財務基盤の安定化といった施策を早期に実現させるべく、資金調達の必要性が生じております。

なお、当社は、2025年1月期第1四半期年において、46百万円の資産超過でありましたが、足元において新たな資金調達が行われない限り経常黒字化のめどが立っており2025年1月期中において債務超過に陥る可能性が生じております。

その結果、2025年1月期の有価証券報告書添付の連結財務諸表において債務超過となり東京証券取引所グロース市場における上場維持基準である「純資産の額」に抵触するおそれがあり、そこから1年を経過する2026年1月期の有価証券報告書添付の連結財務諸表において債務超過が解消されていなければ上場廃止となります。仮に当社が上場廃止になった場合、株主の皆様はもとより、債権者をはじめとした利害関係者の信頼を著しく損なう結果となり、当社の事業継続に支障をきたしかねません。

なお、第2回新株予約権は2024年4月28日をもって行使期間を終了しており、第3回新株予約権については株価が行使価額(第3回新株予約権の下限行使価額は125円)を下回って推移していることから、現時点で行使を見込むことができず資金調達に資することができない状況であります。

このような状況において資金調達の方法として、当社の財務体質の安定性を確保する必要性及び銀行借入による資金調達は与信枠や借入コストの問題があることに加えて、当社グループの財政状態から新規の借入は困難であるとの理由から、既存株主の皆様は株式の希薄化を懸念しつつも、間接金融ではなく、直接金融による資金調達の早期実現が必須不可欠であると判断いたしました。さらには、本第三者割当を行うことによって、手元資金の充実だけでなく、自己資本比率の改善によって財務状況の安定化が見込まれ、収益性の改善が図れることや連結純資産の更なる増強が実現できるものと考えております。

(既存株主への影響についての取締役会の判断の内容)

当社取締役会は、当社が今後、事業拡大、収益拡大を推進していくためには、本第三者割当によって当社事業を拡大することが可能になること、財務体質の改善により債務超過に陥る可能性が低下すること、これにより当社グループにおける業績の改善については株主価値の拡大に繋がることと考えております。また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の払しょくにも資するものと考えております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ることを最優先の事項と考えております。有利発行とともに約187.96%という大規模な希薄化を伴いながらも本第三者割当を行うことについて、既存株主の皆様への影響があることは理解しながらも、上記「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、当社株主価値の拡大につながるものと判断でき、その必要性を認めることができると判断いたしました。この判断につきましては、当社監査役全員が賛成の意見であることを確認しております。

また、本第三者割当の方法につきましても、有利発行を伴うものの当社が必要とする事業資金を至近で調達することができること、本新株式と本新株予約権を発行し割当てること、当社が当面必要とする事業資金を調達できること、また、本新株予約権によって当社の事業の進捗状況に応じた段階的な出資によって増資を図ることに關して、かかる手法には、現在の弊社における財務政策としては十分な合理性があると判断いたしました。この判断につきましても、当社監査役全員が賛成の意見であることを確認しております。

さらに、当社監査役全員が、当社における本第三者割当に至る手続きについて、会社法、金融商品取引法その他関係法令及び東京証券取引所の定める諸規則内規に係る諸手続きを履践して行われる予定であることを確認しており、さらに本第三者割当の発行手続きに関しても相当との意見を表明しております。

(2) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

本第三者割当は、上記「4 大規模な第三者割当に関する事項」に記載のとおり、25%以上の希薄化が生じるため、大規模な第三者割当増資に該当することとなります。このように本第三者割当は大規模な第三者割当に該当することから、既存株主の株主価値を損なうおそれがあります。そこで当社は、東京証券取引所の定める規則に従い、2024年8月22日に開催予定の臨時株主総会において、株主の皆様の意思確認をさせていただき、その承認を得た上で本第三者割当を行うことといたしました。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第 1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第 2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第 3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1．事業等のリスク

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第34期)及び四半期報告書(第35期第 1 四半期)(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2024年 7 月23日)までの間において、当該有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について重要な変更はその他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

2．資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第34期)「第一部 企業情報 第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載された資本金について、本有価証券届出書提出日(2024年 7 月23日)までの間における資本金の増減は以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年 2 月 1 日 ~ 2024年 7 月23日 (注)	240,000	12,830,000	16,200	1,651,835	16,200	1,574,335

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

3．臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第34期事業年度)の提出日以降、本届出書の提出日(2024年 7 月23日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(2024年 4 月26日提出 臨時報告書)

1 提出理由

当社は、2024年 4 月25日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

2024年4月25日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を可能にするため、発行可能株式総数を2024年2月29日現在の発行済株式数12,830,000株の4倍に相当する数に拡大させることを目的として、現行定款第6条(発行可能株式総数)に規定する発行可能株式総数を現行の31,040,000株から51,320,000株に変更するものであります。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役として、宮崎明、立川光昭、馬場崇暢、林光、山本和弘の5氏を選任するものであります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役として、絹井隆平、大倉悟、柚木庸輔の3氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成の割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	61,421	2,436	0	(注) 1	可決 95.92
第2号議案 取締役5名選任の件					
宮崎 明	61,715	2,142	0	(注) 2	可決 96.38
立川 光昭	61,578	2,279	0		可決 96.17
馬場 崇暢	61,723	2,134	0		可決 96.39
林 光	61,701	2,156	0		可決 96.36
山本 和弘	61,612	2,245	0		可決 96.22
第3号議案 監査役3名選任の件					
絹井 隆平	62,195	1,662	0	(注) 2	可決 97.13
大倉 悟	62,127	1,730	0		可決 97.02
柚木 庸輔	62,191	1,666	0		可決 97.12

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3. 賛成の割合の計算方法は次のとおりです。

本株主総会に出席した株主の議決権の数(本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席のすべての株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち当該議案に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(2024年7月11日提出 臨時報告書)

1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容などの開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。なお、本報告書は当該事項が発生した時点で遅滞なく提出すべきでしたが、本日まで未提出となっておりますので今般提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該事象の発生年月日

2024年5月8日

(2) 当該事象の内容

2024年4月22日に判決が言い渡された訴訟の件につきまして、2024年5月7日に控訴期間が終了し、2024年5月8日判決が確定いたしました。損害賠償金等を特別利益として計上いたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生により2025年1月期第1四半期において、24百万円を特別利益として計上いたします。

(2024年7月11日提出 臨時報告書)

1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容などの開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、本報告書は当該事項が発生した時点で遅滞なく提出すべきでしたが、本日まで未提出となっておりますので今般提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該事象の発生年月日

2024年4月28日

(2) 当該事象の内容

当社が2021年4月28日に発行いたしました第2回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)について、2024年4月28日をもって本新株予約権は行使可能期間の満了に伴い消滅いたしました。これに伴い2025年1月期第1四半期において、新株予約権戻入益を特別利益として計上いたします。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

本新株予約権の消滅により、2025年1月期第1四半期において4,059千円を特別利益として計上いたします。

以 上

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第34期)	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日	2024年4月25日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第35期第1四半期)	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	2024年6月11日 関東財務局長に提出
四半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第35期第1四半期)	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	2024年7月22日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(E D I N E T)を使用して提出したデータを「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 4 月25日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仁 戸 田 学

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においては、売上高は919,746千円で前連結会計年度に比較して34.0%減少し、営業損失573,304千円及び親会社株主に帰属する当期純損失596,311千円を計上している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当連結会計年度の末日後、2024年4月25日までの間に第3回新株予約権の一部行使が行われた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

小売事業及びEC事業の収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アマガサグループは、20代から30代の女性向けノンレザー素材の婦人靴及び関連商品をデザイン・企画し、国内に販売することを主たる事業としており、その販売方法により小売事業（全国に展開している直営店・百貨店での店舗販売）とEC事業（自社WEBサイト「JELLY BEANS Online Shop」及び他社通販サイトにおけるEC販売）を報告セグメントとして開示している。</p> <p>連結財務諸表の（セグメント情報等）の注記に記載されているとおり、当連結会計年度における小売事業及びEC事業に係る売上高がそれぞれ366,871千円（構成比39.9%）、552,186千円（構成比60.0%）となり、両者の合計は売上高の99.9%を占めている。</p> <p>小売事業は、自社の直営店による販売時点で収益認識を行い、売上仕入契約を締結している百貨店や他社通販先での販売については、契約先での自社商品の売上高に基づいて収益認識を行っている。自社WEBサイト販売の場合には、商品の入出庫・保管管理の委託先である外部倉庫からの出荷時点で収益認識を行っている。</p> <p>小売事業及びEC事業における取扱商品の種類や数量が膨大であり、直営店のPOSレジシステムや自社WEBサイト販売における受注システム、販売管理システム及び会計システムと複数のシステムに依拠しており、手作業又はIT業務処理統制によるデータ連携が行われている。</p> <p>以上より、当監査法人は、システム間のデータ連携や売上仕入契約先との情報の授受の過程で何らかの問題が発生した場合には、その影響が広範囲に及ぶ可能性が高いと考えられることから、小売事業及びEC事業の収益認識が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、小売事業及びEC事業に係る収益認識の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営店のPOSレジシステム、株式会社アマガサ本社の自社WEBサイト販売における受注システム、販売管理システム及び会計システムにかかるユーザーアクセス管理、開発変更管理、セキュリティ管理、運用管理、障害管理等のIT全般統制の整備状況及び運用状況の評価を実施した。 ・小売事業及びEC事業におけるそれぞれの販売方法ごとの収益認識に係る業務処理プロセスについてその関連する内部統制（委託業務に係る内部統制、データ連携に係るIT業務処理統制を含む）も含めて理解し、内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・直営店のPOSレジシステムと販売管理システムの売上データの整合性を検証した。 ・自社WEBサイト販売の受注システムの受注履歴、当社の出荷指示、委託先の出荷実績、運送業者の集荷一覧表及び販売管理システムの売上データの整合性を検証した。 ・売上仕入契約先（百貨店及び通販先）からの売上実績と販売管理システム売上データとの整合性を検証した。 ・販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額について金額及び計上月の整合性を検証した。 ・売掛金について確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマガサの2024年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アマガサが2024年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明すること

にある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 4 月25日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仁 戸 田 学

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの2023年2月1日から2024年1月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス、並びに8期連続した当期純損失を計上し、当事業年度においては、売上高は919,746千円で前事業年度に比較して34.0%減少し、営業損失570,178千円及び当期純損失596,266千円を計上している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当事業年度の末日後、2024年4月25日までの間に第3回新株予約権の一部行使が行われた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

小売事業及びEC事業の収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（小売事業及びEC事業の収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止さ

れている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月11日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋葉 陽
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、売上高は240,677千円で前第1四半期連結累計期間に比較して4.9%減少し、営業損失123,406千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失96,595千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。